

## 連結貸借対照表

(2020年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部	負 債 の 部
<b>固 定 資 産</b> <b>有 形 固 定 資 産</b> 製 造 設 備 供 給 設 備 業 務 設 備 そ の 他 の 事 業 設 備 建 設 仮 勘 定 <b>無 形 固 定 資 産</b> そ の 他 の 無 形 固 定 資 産 <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> 投 資 有 価 証 券 長 期 貸 付 金 繰 延 税 金 資 産 そ の 他 の 投 資 貸 倒 引 当 金 <b>流 動 資 産</b> 現 金 及 び 預 金 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 商 品 及 び 製 品 仕 掛 品 原 材 料 及 び 貯 蔵 品 そ の 他 の 流 動 資 産 貸 倒 引 当 金	<b>固 定 負 債</b> 長 期 借 入 金 退 職 給 付 に 係 る 負 債 ガスホルダー等修繕引当金 繰 延 税 金 負 債 そ の 他 の 固 定 負 債 <b>流 動 負 債</b> 一 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債 買 掛 金 未 払 金 未 払 法 人 税 等 賞 与 引 当 金 短 期 借 入 金 そ の 他 の 流 動 負 債 <b>負 債 合 計</b> <b>純 資 産 の 部</b> <b>株 主 資 本</b> 資 本 金 資 本 剰 余 金 利 益 剰 余 金 自 己 株 式 そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額 非 支 配 株 主 持 分 <b>純 資 産 合 計</b> <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>
21,063,539	6,536,066
14,274,437	3,535,312
437,749	1,589,332
8,899,587	208,249
2,008,897	1,169,896
2,845,592	33,276
82,611	5,901,803
201,421	913,184
201,421	1,763,813
6,587,679	1,356,815
5,455,988	120,364
450	297,105
818,964	700,000
367,391	750,520
△55,114	12,437,869
9,709,661	15,568,661
5,115,943	679,500
3,308,702	10,127,529
16,924	4,797,289
318,686	△35,657
293,178	2,690,138
660,701	2,684,009
△4,475	6,128
30,773,200	76,531
30,773,200	18,335,330
30,773,200	30,773,200

# 連結損益計算書

(2020年1月1日から  
2020年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
売 上	高 価		23,757,287
売 上 原 価	益		13,656,110
供給販売費及び一般管理費	費		10,101,176
供給販売費	費	8,004,446	
一般管理費	費	1,593,329	9,597,775
営業外利益	益		503,400
受取利息	息	645	
受取配当	金	86,720	
受取手数	料	20,103	
その他営業外収入	料	8,914	
営業外費用	益	38,610	154,994
支払利息	息	31,643	
支払解約	損	6,312	
その他営業外費用	用	3,715	41,670
特別利益	益		616,724
固定資産売却益	益	13,356	
投資有価証券売却益	益	4,253	
投資補助金収入	金	26,119	
その他特別利益	入	10,491	
特別損失	益	9,161	63,381
投資有価証券評価損	損	49,331	
固定資産特別損失	損	10,789	
その他特別損失	損	439	60,560
税金等調整前当期純利益	益		619,546
法人税、住民税及び事業税	税	205,791	
法人税等調整額	額	53,711	259,502
当期純利益	益		360,044
非支配株主に帰属する当期純利益	益		4,094
親会社株主に帰属する当期純利益	益		355,949

# 連結株主資本等変動計算書

(2020年1月1日から  
2020年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		
	資 本 金	資 剰 余 金	利 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 計	そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計
当 期 首 残 高	679,500	10,089,669	4,517,476	△35,758	15,250,887	2,707,007	35,041	2,742,049
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当			△76,136		△76,136			
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			355,949		355,949			
自 己 株 式 の 処 分				100	100			
連結子会社株式の取得 による持分の増減		37,860			37,860			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△22,998	△28,912	△51,911
当 期 変 動 額 合 計	-	37,860	279,812	100	317,773	△22,998	△28,912	△51,911
当 期 末 残 高	679,500	10,127,529	4,797,289	△35,657	15,568,661	2,684,009	6,128	2,690,138

	非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 計
当 期 首 残 高	129,021	18,121,958
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当		△76,136
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益		355,949
自 己 株 式 の 処 分		100
連結子会社株式の取得 による持分の増減		37,860
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△52,490	△104,401
当 期 変 動 額 合 計	△52,490	213,371
当 期 末 残 高	76,531	18,335,330

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ①連結子会社の状況

連結子会社の数

5社

連結子会社の名称

日本海ガス(株)

(株)サプラ

(株)モット日本海ガス

(株)テルサウエイズ

(株)G・テック

##### ②非連結子会社の状況

非連結子会社の名称

(株)北雄ホームサービス他3社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した非連結子会社はありません。

②持分法を適用していない非連結子会社4社（(株)北雄ホームサービス他3社）及び関連会社3社（(株)北陸燃商他2社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

たな卸資産

移動平均法による原価法

主として製品、原料は総平均法による原価法、仕掛品は個別法による原価法、貯蔵品は移動平均法による原価法（いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ガスホルダー等修繕引当金

球形ガスホルダー等の修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額について、当連結会計年度までの期間対応額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

②消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 会社計算規則（法務省令第13号）及びガス事業会計規則（通商産業省令第15号）に準じて、連結計算書類を作成しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

46,190,216千円

### 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の総数及び自己株式の株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式 普通株式	11,000,000	－	－	11,000,000
自己株式 普通株式	123,408	－	370	123,038

(注) 自己株式の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

#### (2) 剰余金の配当に関する事項

##### ①当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2020年3月10日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額	76,136千円
1株当たりの配当額	7円
基準日	2019年12月31日
効力発生日	2020年3月31日

##### ②当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2021年3月11日開催予定の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額	54,384千円
1株当たりの配当額	5円
配当の原資	利益剰余金
基準日	2020年12月31日
効力発生日	2021年3月31日

#### 4. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については主として短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (*1)	時 価(*1)	差 額
(1) 現金及び預金	5,115,943	5,115,943	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,308,702	3,308,702	—
(3) 投資有価証券	4,576,778	4,576,778	—
(4) 買掛金	(1,763,813)	(1,763,813)	—
(5) 短期借入金	(700,000)	(700,000)	—
(6) 長期借入金 (*2)	(4,448,496)	(4,485,799)	△37,303

(\*1) 負債に計上されているものについては( )で示しております。

(\*2) 長期借入金には1年以内に期限到来の固定負債を含んでおります。

##### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

##### (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。

##### (4) 買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。



(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額879,209千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,685円70銭
(2) 1株当たり当期純利益	32円72銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(2020年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	323,314	流 動 負 債	94,321
現金及び預金	210,763	未払金	4,416
売掛金	44,221	未払費用	60,171
その他	68,329	未払配当金	726
固 定 資 産	14,685,764	未払法人税等	7,532
投資その他の資産	14,685,764	預り金	6,101
投資有価証券	4,499,844	その他	15,372
関係会社株式	10,185,722	固 定 負 債	1,169,827
その他	197	繰延税金負債	1,169,827
		負 債 合 計	1,264,148
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	11,074,524
		資 本 金	679,500
		資 本 剰 余 金	10,089,669
		資 本 準 備 金	335,565
		その他資本剰余金	9,754,103
		利 益 剰 余 金	341,013
		その他利益剰余金	341,013
		繰越利益剰余金	341,013
		自 己 株 式	△35,657
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,670,406
		その他有価証券評価差額金	2,670,406
		純 資 産 合 計	13,744,931
資 産 合 計	15,009,079	負 債 ・ 純 資 産 合 計	15,009,079

# 損益計算書

(2020年1月1日から  
2020年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目				金 額	
営	業	収	益		814,319
営	業	費	用		742,541
営	業	利	益		71,777
営	業	外	収	益	
受	取	利	息	2	
受	取	配	当	金	73,041
雑	収		入		4,822
経	常	利	益		77,867
					149,644
特	別	損	失		
投	資	有	価	証	券
				評	価
				損	
				49,277	49,277
税	引	前	当	期	純
				利	益
					100,367
法	人	税	、	住	民
				税	及
				び	事
				業	税
				4,500	
法	人	税	等	調	整
				額	
				9,265	13,765
当	期	純	利	益	
					86,602

# 株主資本等変動計算書

(2020年1月1日から  
2020年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他の資本剰余金	資本剰余金合計	その他の利益剰余金	利益剰余金合計					
当 期 首 残 高	679,500	335,565	9,754,103	10,089,669	330,547	330,547	△35,758	11,063,958	2,688,589	2,688,589	13,752,548
当 期 変 動 額											
剰余金の配当					△76,136	△76,136		△76,136			△76,136
当 期 純 利 益					86,602	86,602		86,602			86,602
自己株式の処分							100	100			100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									△18,183	△18,183	△18,183
当期変動額合計	-	-	-	-	10,465	10,465	100	10,566	△18,183	△18,183	△7,617
当 期 末 残 高	679,500	335,565	9,754,103	10,089,669	341,013	341,013	△35,657	11,074,524	2,670,406	2,670,406	13,744,931

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

#### (2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

45,106千円

短期金銭債務

40,272千円

### 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益

814,319千円

営業費用

266,615千円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式数

123,038株

### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生の主な原因はその他有価証券評価差額金であります。

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社等

種類	会社等の名称	事業の内容及 又は職業	議決権等 の所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	日本海ガス(株)	ガス事業	直接 100.0 %	経営指導 業務の受託 役員の兼任 出向者受入	経営指導料の 受取 ※1	81,599	売掛金	35,362
					業務受託料の 受取 ※1	372,037		
					出向者負担金 ※2	240,858	未払費用	32,545

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれており  
ます。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 経営指導料、業務受託料は、契約に基づき決定しております。

※2 出向者負担金は、出向元の給与を基準に双方協議の上、決定しております。

### (2) 役員及び個人主要株主等

種類	氏名	議決権等 の所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親者	新田 八朗	被所有 直接 5.09 %	当社相談役	相談役報酬の 支払い	17,505	—	—

(注) 当社の代表取締役を経験しており、長年にわたる経営の経験に基づき経営陣への様々な助言を行う目的から相談役を委嘱しております。報酬額については、委託する業務の内容等を勘案し決定しております。

なお、新田八朗氏は、2020年11月8日をもって当社相談役を退任しており、上記は、在任期間中の取引を記載しております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,263円67銭

(2) 1株当たり当期純利益 7円96銭

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。